

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月8日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 川崎設備工業株式会社

【英訳名】 KAWASAKI SETSUBI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂部 彰一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦二丁目18番5号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 廣江 勝志

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦二丁目18番5号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 廣江 勝志

【縦覧に供する場所】 川崎設備工業株式会社東京支店
(東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目28番4号)
川崎設備工業株式会社岐阜支店
(岐阜市若宮町八丁目12番地)
川崎設備工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島四丁目3番24号
サムティ新大阪センタービル5F)
川崎設備工業株式会社神戸支店
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号
サンサポートビル4F)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第85期	第86期	第85期
		第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	第85期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
完成工事高	(千円)	5,733,230	9,618,757	15,628,858
経常利益	(千円)	41,694	90,848	310,231
四半期(当期)純利益	(千円)	28,984	78,726	285,632
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,581,000	1,581,000	1,581,000
発行済株式総数	(株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額	(千円)	3,264,191	3,535,240	3,538,509
総資産額	(千円)	10,475,532	12,174,075	11,794,266
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	2.42	6.58	23.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			5.00
自己資本比率	(%)	31.2	29.0	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	536,705	659,782	598,274
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,981	38,082	3,963
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	572,219	81,841	96,537
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,062,071	823,736	1,527,277

回次 会計期間		第85期	第86期
		第2四半期会計期間	第2四半期会計期間
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.87	1.93

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
 3 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題を背景とした世界的な景気減速や円高の長期化などの要因により、依然として低調な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社は、業績の向上を目指し事業活動を展開してまいりました。その結果、受注高につきましては、115億17百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

完成工事高につきましては、96億18百万円（前年同期比67.8%増）となりました。

損益面につきましては、完成工事高の増加により、当第2四半期累計期間の営業利益は88百万円（前年同期比27,670.6%増）、経常利益は90百万円（前年同期比117.9%増）、四半期純利益は78百万円（前年同期比171.6%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

〔東部〕

東部の業績につきましては、一般ビル工事、産業施設工事が堅調であったため、完成工事高は38億2百万円（前年同期比127.3%増）となり、セグメント利益は1億3百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

〔中部〕

中部の業績につきましては、一般ビル工事、産業施設工事、電気工事ともに堅調であったため、完成工事高は28億98百万円（前年同期比71.9%増）となり、セグメント利益は81百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

〔西部〕

西部の業績につきましては、産業施設工事、電気工事が堅調であったため、完成工事高は29億17百万円（前年同期比22.9%増）となり、セグメント利益は1億72百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間の資産合計は、前事業年度末に比べ3億79百万円増加し121億74百万円となりました。主な増加理由は、現金預金等で減少があるものの、完成工事未収入金が増加したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ3億83百万円増加し86億38百万円となりました。主な増加理由は、工事未払金等で減少があるものの、支払手形及び電子記録債務が増加したことによるものです。

純資産合計は、35億35百万円となりました。前事業年度末に比べ大幅な増減はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加、未成工事受入金の増加及び立替金の減少等がありましたが、売上債権の増加等により、6億59百万円の支出（前年同四半期は5億36百万円の支出であり、これと比較すると1億23百万円の支出の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、会員権の売却による収入等により、38百万円の収入（前年同四半期は4百万円の収入であり、これと比較すると33百万円の収入の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額及びリース債務の返済による支出等により、81百万円の支出（前年同四半期は5億72百万円の収入であり、これと比較すると6億54百万円の収入の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は、前年同四半期比2億38百万円（22.4%）減の8億23百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		12,000,000		1,581,000		395,250

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社関電工	東京都港区芝浦4-8-33	5,994	49.95
川崎設備工業取引先持株会	名古屋市中区錦2-18-5	2,023	16.86
川崎設備工業従業員持株会	名古屋市中区錦2-18-5	642	5.35
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	239	2.00
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3-98 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	96	0.80
古沢 努	長野県北佐久郡	88	0.73
三川 信一	富山県高岡市	81	0.68
小川 要治	埼玉県さいたま市中央区	68	0.57
倉形 直之	神奈川県横浜市港北区	62	0.52
野村産業株式会社	名古屋市中区城西5-10-20	61	0.51
計		9,355	77.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,920,000	11,920	
単元未満株式	普通株式 52,000		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,920	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の株式数には当社所有の自己株式983株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川崎設備工業株式会社	名古屋市中区錦2-18-5	28,000		28,000	0.23
計		28,000		28,000	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.46%
売上高基準	0.30%
利益基準	0.35%
利益剰余金基準	1.97%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,527,277	823,736
受取手形	1,626,204	1,713,893
完成工事未収入金	4,363,939	5,665,277
未成工事支出金	535,919	639,098
その他	349,821	39,194
貸倒引当金	65,200	78,300
流動資産合計	8,337,961	8,802,900
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,240,441	1,208,525
土地	1,720,752	1,720,752
その他（純額）	65,506	65,941
有形固定資産合計	3,026,699	2,995,218
無形固定資産	83,644	92,358
投資その他の資産		
その他	665,516	569,107
貸倒引当金	319,557	285,509
投資その他の資産合計	345,959	283,598
固定資産合計	3,456,304	3,371,174
資産合計	11,794,266	12,174,075
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,976,204	2,453,738
電子記録債務	383,106	877,915
工事未払金	3,032,853	2,300,802
未払法人税等	29,141	17,778
未成工事受入金	546,186	756,249
役員賞与引当金	9,404	-
賞与引当金	176,674	135,603
完成工事補償引当金	37,025	38,921
工事損失引当金	160,853	136,770
その他	308,574	327,257
流動負債合計	6,660,024	7,045,037
固定負債		
長期借入金	700,000	700,000
退職給付引当金	793,134	789,562
環境対策引当金	9,105	9,105
その他	93,491	95,128
固定負債合計	1,595,731	1,593,797
負債合計	8,255,756	8,638,834

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,000	1,581,000
資本剰余金	395,250	395,250
利益剰余金	1,540,228	1,559,097
自己株式	5,932	5,999
株主資本合計	3,510,546	3,529,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,963	5,892
評価・換算差額等合計	27,963	5,892
純資産合計	3,538,509	3,535,240
負債純資産合計	11,794,266	12,174,075

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
完成工事高	5,733,230	9,618,757
完成工事原価	5,131,132	8,905,875
完成工事総利益	602,098	712,881
販売費及び一般管理費	1 601,777	1 623,913
営業利益	320	88,968
営業外収益		
受取配当金	2,397	2,549
不動産賃貸料	12,916	11,727
還付加算金	-	3,230
その他	44,524	2,188
営業外収益合計	59,837	19,695
営業外費用		
支払利息	5,377	5,254
不動産賃貸費用	7,889	9,640
その他	5,196	2,919
営業外費用合計	18,463	17,815
経常利益	41,694	90,848
税引前四半期純利益	41,694	90,848
法人税等	12,710	12,121
四半期純利益	28,984	78,726

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	41,694	90,848
減価償却費	52,979	54,915
貸倒引当金の増減額（は減少）	52,232	15,945
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,510	9,404
賞与引当金の増減額（は減少）	11,849	41,070
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	7,654	1,896
工事損失引当金の増減額（は減少）	132,712	24,083
退職給付引当金の増減額（は減少）	14,571	3,571
受取利息及び受取配当金	2,452	2,657
支払利息	5,377	5,254
売上債権の増減額（は増加）	2,548,496	1,389,027
未成工事支出金の増減額（は増加）	382,020	103,179
未収消費税等の増減額（は増加）	131,803	150,308
立替金の増減額（は増加）	15,017	155,212
破産更生債権等の増減額（は増加）	25,532	29,045
その他の流動資産の増減額（は増加）	21,470	5,426
仕入債務の増減額（は減少）	2,755,730	240,290
未成工事受入金の増減額（は減少）	386,819	210,063
未払消費税等の増減額（は減少）	47,890	92,371
預り金の増減額（は減少）	8,574	70,036
未払費用の増減額（は減少）	52,307	9,900
その他	13,798	124
小計	508,301	633,117
利息及び配当金の受取額	2,452	2,657
利息の支払額	5,340	5,226
法人税等の支払額	25,515	24,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,705	659,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	266	-
会員権の売却による収入	12,800	30,002
預り保証金の返還による支出	7,485	-
預り保証金の受入による収入	-	7,885
その他	67	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,981	38,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	650,000	-
自己株式の取得による支出	129	67
配当金の支払額	59,436	59,188
リース債務の返済による支出	18,214	22,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	572,219	81,841
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	40,494	703,541
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,576	1,527,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,062,071	823,736

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	4,482千円	8,326千円
支払手形	326,526	306,070
電子記録債務	-	203,729

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料手当	207,994千円	206,550千円
賞与引当金繰入額	45,482	46,641

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金預金	1,062,071千円	823,736千円
現金及び現金同等物	1,062,071	823,736

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,865	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,857	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	1,672,616	1,686,097	2,374,516	5,733,230		5,733,230
セグメント利益 又は損失()	98,773	5,813	160,458	253,417	253,097	320

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	3,802,421	2,898,405	2,917,930	9,618,757		9,618,757
セグメント利益 又は損失()	103,377	81,814	172,705	357,898	268,930	88,968

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円42銭	6円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	28,984千円	78,726千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額	28,984千円	78,726千円
普通株式の期中平均株式数	11,972,322株	11,971,208株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

川崎設備工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎設備工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第86期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川崎設備工業株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。